

二宮町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

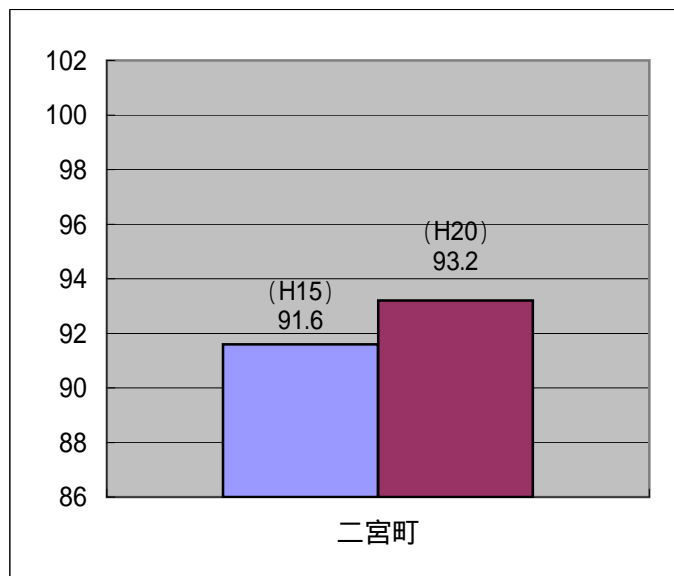
区 分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	人 30,130	千円 7,303,323	千円 286,863	千円 1,695,358	% 23.2	% 24.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	人 201	千円 695,843	千円 208,094	千円 292,293	千円 1,196,230	千円 5,951

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成20年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
二宮町	39.2 歳	288,701 円	366,564 円	343,009 円
神奈川県	43.9 歳	367,557 円		
国	41.1 歳	325,113 円		387,506 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
二宮町	47.1 歳	230,110 円	286,733 円	269,263 円
うち 調理員	41.4 歳	225,240 円	258,196 円	256,492 円
うち 学校作業員	52.8 歳	234,980 円	315,269 円	282,034 円
国	48.9 歳	384,679 円		320,623 円
民間事業者平均(調理員)	39.4 歳		286,200 円	
民間事業者平均(用務員)	53.9 歳		225,900 円	

(2) 職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		二宮町	神奈川県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	144,500 円		140,100 円
技能労務職	高校卒	133,100 円		
	中学卒	121,600 円		

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	264,200 円	311,400 円	343,400 円
	高校卒	241,100 円	277,700 円	333,300 円
技能労務職	高校卒	209,600 円	221,100 円	250,400 円
	中学卒			216,600 円

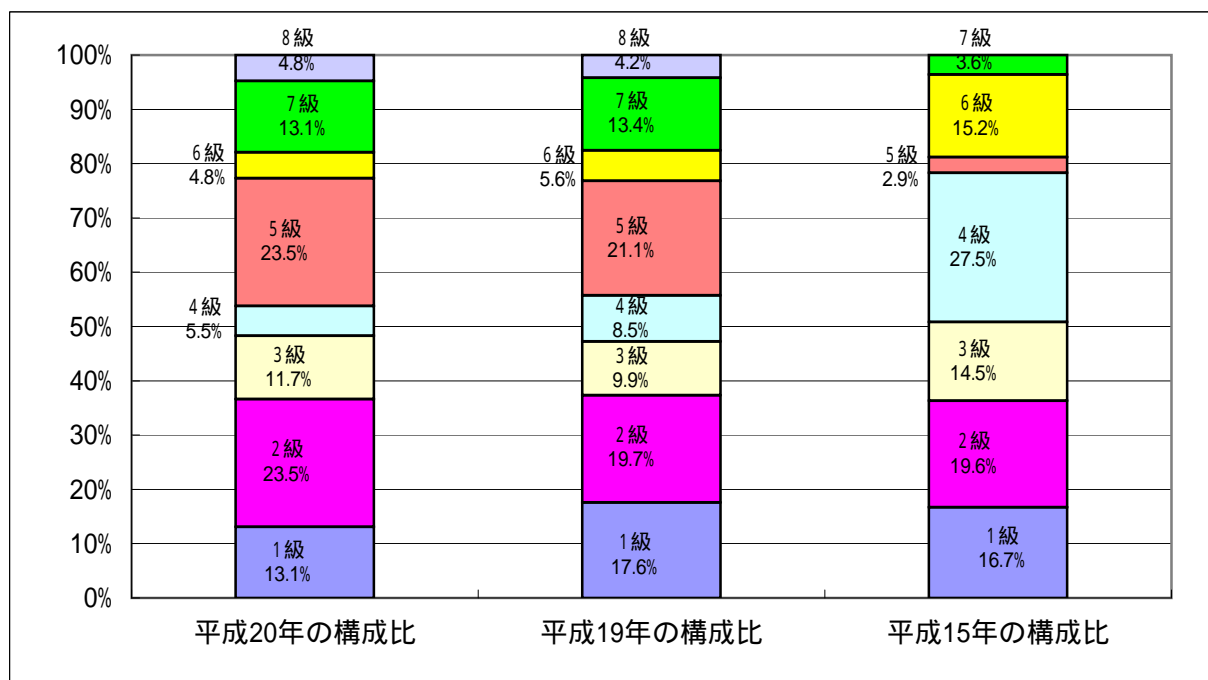
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	部長	7 人	4.8 %
7 級	課長	19 人	13.1 %
6 級	課長補佐	7 人	4.8 %
5 級	係長	34 人	23.5 %
4 級	主査	8 人	5.5 %
3 級	主任主事	17 人	11.7 %
2 級	主事	34 人	23.5 %
1 級	主事補	19 人	13.1 %

(注) 1 給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に給与表の改正を行ったため、4級係長級以上の職員を1級上位に変更し8級制となった。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

二 宮 町		神 奈 川 県		国	
1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,454 千円					
(平成19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分	勤勉手当 1.5 月分	(平成19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分	勤勉手当 1.5 月分	(平成19年度年度支給割合) 期末手当 3.0 月分	勤勉手当 1.5 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(2) 退職手当(平成20年4月1日現在)

二 宮 町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・ 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			・ 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
・ 調整額			・ 調整額		
1人当たり平均支給額	2,542 千円	24,703 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)		52,614 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)		260,466 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
町内全域	5 %	全職員	3 %

(注) 町では、19年度より21年度まで、地域手当の支給率を段階的に引き下げていきます。

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
町内全域	3 %	3 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)	692 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	16,088 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度年度)	21.29 %	
手当の種類(手当数)	4種類	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
徴収手当	町税の滞納整理(臨戸徴収)及び滞納処分に従事した職員に対して支給	日額250円
感染症のまん延防止作業手当	感染症が発生し、又は発生するおそれがある場合において、感染症患者の入院又は、まん延防止作業を要する感染症の病原体を有し、若しくは疑いのある物件に接触する業務に従事した職員に支給	日額250円
災害出動手当	消防職員が、火災その他の災害に出動したときに支給	出動1回につき:250円
救急出動手当	消防職員が救急救助事故等に出動し、被救助者の救出救助に従事したときに支給	救急救命士 出動1回につき:400円 救急救命士以外の救急隊員 出動1回につき:150円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)	47,152 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	302 千円
支給実績(平成18年度決算)	47,233 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	313 千円

(6) その他の手当 (平成20年4月1日現在)

手当名	内容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成19年度決算)
扶養手当	・配偶者:13,000円 ・配偶者以外の扶養親族:6,500円 ・配偶者のいない職員の扶養親族1人:11,000円 ・満16歳の年度当初から満22歳の年度末までの子1人当たり加算:5,000円	同じ		25,441千円	265,011円
住居手当	・借家の場合:27,000円(27,000円未満のときは、支払っている家賃の額) ・自己所有する住宅:7,000円 ・その他:3,500円	異なる	・借家の場合家賃12,000を超える場合家賃に応じて27,000円を限度に支給 ・自宅の場合新築購入後5年間2,500円	21,750千円	108,752円
通勤手当	・交通機関利用者 最高限度額 55,000円 ・交通用具使用者2km以上から60km以上まで13段階 2,200円~24,500円	異なる	・交通用具使用者 2km以上から60km以上まで13段階 2,000円~24500円	10,221千円	79,854円

管理職手当	・課長補佐級以上の職員の給料月額に14/100～19/100を乗じた額	異なる	・職務に応じて定められた額	30,350千円	705,802円
休日勤務手当	・休日において正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた職員に、勤務時間1時間につき勤務時間1時間当たり給料額に135/100を乗じた額を支給	同じ		7,933千円	283,331円
夜間勤務手当	・正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に、勤務した全時間につき、勤務時間1時間当たりの給与額に25/100を乗じた額を支給	同じ		2,300千円	79,303円
宿日直手当	・勤務1回につき5,000円	異	・勤務1回につき4,200円	1,190千円	11,900円

5 特別職の報酬等の状況（平成20年4月1日現在）

区分		給料月額	額	等
給料	町長	766,000 円		
	副町長	632,000 円		
報酬	議長	382,000 円		
	副議長	299,000 円		
	議員	283,000 円		
期末手当	町長	(平成19年度支給割合)		
	副町長	4.5 月分		
退職手当	議長	(平成19年度支給割合)		
	副議長	4.85 月分		
退職手当	町長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副町長	766,000円×在職月数×37.5/100	13,788,000 円	任期毎に支給
		632,000円×在職月数×25/100	7,584,000 円	任期毎に支給

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

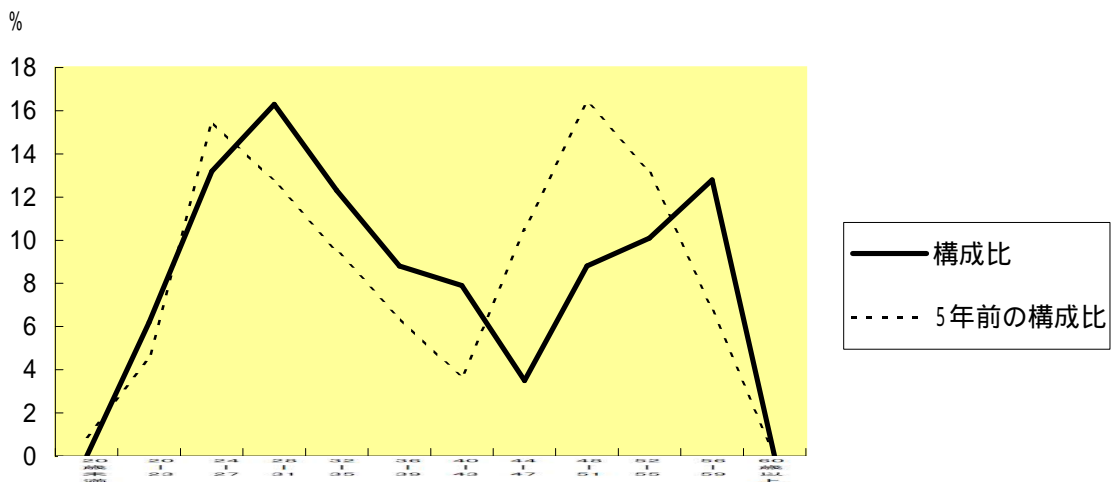
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成19年	平成20年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	3	3	業務の増加に伴う増員
		総 務	46	48	
		税 務	9	10	
		農林水産	7	7	
		商 工	2	2	
		土木衛生	15	14	
民 生	27	27			
		19	18	1	
	計	128	129	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 約4.3 人
	教育部門	32	33	1	業務の増加に伴う増員
	消防部門	41	44	3	業務の増加に伴う増員
	小 計	201	206	5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 約6.8 人
公営企業計等部門	下水道	8	8	1	業務の増加に伴う増員
	その他	12	13		
	小 計	20	21	1	
合 計		221	227	6	<参考> 人口1,000人当たり職員数 約7.5 人
		[241]	[241]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成20年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	14人	30人	37人	28人	20人	18人	8人	20人	23人	29人	0人	227人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	増減数	純減率
220 人	225 人	5 人	2.3 %

(参考)二宮町における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	5名増

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目		
一般行政	職員数	129	127	128	129		
	増減		-2	1	1	0	
教 育	職員数	34	33	32	33		
	増減		-1	-1	1	-1	
消 防	職員数	38	38	41	44		
	増減		0	3	3	6	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	19	21	20	21		
	増減		2	-1	1	2	
計	職員数	220	219	221	227		225
	増減		-1	2	6	7	5

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。